

市議会12月定例会



「湘南ひらつかパークゴルフ場」

パークゴルフ場の利用料金を改定 一日料金や高齢者料金、団体割引を設定

平塚市議会は、平成23年11月25日から12月20日まで26日間の会期で12月定例会を開催しました。今定例会では一般会計補正予算のほか、湘南ひらつかパークゴルフ場の利用料金の改定に関する議案などが市長から提案され、22議案を原案どおり可決しました。

また、議員提出による会議案として「サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書」など2案件を審議し、いずれも原案どおり可決しました。※議案と審議結果は8面に掲載しています。

だれもが楽しめる新料金 湘南ひらつかパークゴルフ場に設定

新料金表(平成24年4月から)

個人	大人	65歳以上	1回	200円
			1日	500円
	65歳未満	1回	400円	
		1日	500円	
	小人	1回	200円	
		1日	250円	
団体	大人	1回	200円	
	小人	1回	100円	



団体料金(8人以上)、一日料金が設定され、3世代の家族連れや仲間同士での利用の促進が期待されます。

◆ 予算額は微増 一般会計補正予算

子宮頸がん予防ワクチンや小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種事業費を7526万9000円増額する補正予算が提出されました。

一方で職員給与費の減額などから全体では4095万2000円増額となり、平成23年度一般会計の総額は808億7456万7000円となりました。

今定例会で「平塚市体育施設及び学校運動場夜間照る条例」が可決され、湘南ひらつかパークゴルフ場の利用料金が上の表のように改定されました。これまで大人400円、小人200円のみであった料金を見直し、新たに65歳以上の料金、

そのほかの主な補正予算の内容は次のとおりです。
●精神障がい者が活動するための情報を提供する事業所を掲載した「社会資源マップ」の作成
100万円

平成22年度決算を認定 決算委の審査結果を受けて

平成23年9月定例会に上程され、継続審査となった平成22年度の一般会計・特別会計決算および病院事業決算を審査するため、市議会は平成23年9月27日・28日の両日、決算特別委員会を開き審査を行いました。

決算全般にわたる審査では、平塚市が地方交付税の交付団体となったことを踏

●指定寄付金によるデジタル録音図書、音声・拡大読書機およびディスプレイの購入
34万7000円
●市民センター・地区公民館へのおむつ替えシート等の設置
146万1000円

◆ 放課後児童クラブの指定管理者を承認

指定期間が満了する「松延小学校区放課後児童クラブ」の指定管理者に、引き続き松延地区学童保育会を指定するため、議会の議決を求める議案が提出され、原案どおり可決しました。

◆ 行政委員の任命・推薦に同意

任期満了を迎える教育委員会委員の後任に小川哲史氏(長持)を任命し、同じく任期満了となる人権擁護委員の後任に青木節子氏(再任・豊原町)、縄嶋孝子氏(長持)を推薦する議案が提案され、全員異議なく適任者として同意しました。

また評価や、行財政改革の進捗状況、各種使用料・手数料を値上げした効果などについて質疑がありました。そのほか各会計や事業ごとに細部にわたる審査を行い、各決算とも認定すべきものと決定しました。

この審査結果は12月定例会本会議で報告され、採決の結果全員異議なく、平成22年度一般会計・特別会計決算および病院事業決算は認定されました。
※決算特別委員会における審議の内容を7面に掲載しています。



総括質問

湘南フォーラム

小泉 春雄 議員

24年度税収見通し

問 平成24年度の税収見通しについて伺う。

市長 大変厳しいものと認識しており、市税総額では平成23年度当初予算と比較して20億円程度の減収を見込んでいる。

問 平成22年度決算で33億8000万円だった収入未済額は、平成24年度にどれくらい引き継がれるのか。

市長 若干増加し34億円台に達すると見込んでいる。

学校サポート支援

問 平成23年度中に保護者等から学校に寄せられたクレームのうち、現場で解決できず教育委員会が対応したケースはどれくらいあるのか。また学校等をサポートするチームの設置を考へるべきかと思うが見解は。

教育長 10月末現在で100件あり、ほとんどは指導主事や退職した校長による教育相談で解決している。しかし、いじめや不登校、問題行動等に関する対応で10件ほど、クラス替えや担任の交代、退職を要求するなど過度なものがあった。現在、理不尽なクレーム

12月定例会では、18人の議員が防災関連の取り組みやまちづくり、市の総合計画や予算編成、福祉行政などについて質問を行いました。
※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

防災危機管理部長

問 マップは地震と津波、土砂災害マップは土砂災害、洪水ハザードマップは大雨による河川の氾濫と、対象となる災害が違ふ。

問 宮城県石巻市のがれきの処理を受け入れる考えはあるか。

防災・減災

問 平塚市地域防災計画の見直しはいつ終わるのか。

防災危機管理部長 県の地域防災計画や新たな津波浸水予測等と整合を図りながら見直しを進め、県の動向にもよるが平成24年度中の改定を目指していく。

問 防災マップ、土砂災害マップ、洪水ハザードマップの違いは何か。

山原 栄一 議員

これからの大型課題その取り組みは

問 市長は「ツインシティ整備推進事業」「相模小学校移転整備事業」「次期環境事業センター周辺地域整備事業」「見附台周辺地区魅力アップ事業」「大浜地区土地画整理事業」という大型課題に、財政や組織の面を含めどのように取り組んでいくのか伺う。

市長 これらの課題は並行して進めたい。財政的なこ

防災危機管理部長

問 考えたからである。現在進めている放射線測定にかかった費用と、今後の経費の試算は。

環境部長 これまでの経費の合計は約260万円であり、調査が長期にわたると今までの費用がかかる。

防災危機管理部長

問 焼却施設は建設後20年以上経過し、老朽化が進んでいる。故障して他市に処理を依頼した経緯もあり難しい。

問 地震発生時の保護者引き取りの基準を幼稚園・小学校は震度5弱、中学校は震度5強に分けた理由は。

教育総務部長 園児や小学生と中学生では、判断力や危険回避能力に差があると

保育園の待機児童は

問 保育園の待機児童数と、解消の見込みを伺う。

副市長 4月1日に待機児童ゼロとなったが、11月1日現在108人である。定員を弾力的に運用していく。

問 毎年4月1日が待機児童数の成果指標となっているが、実態が反映されるよう変更すべきだ。

健康・こども部長 年間を通じた待機児童数を成果指

環境部長

問 放射線測定線量計を市民や団体に貸し出す考えは。

環境部長 優先順位や、測定値が高かった場合の対応必要台数や貸し出し方法等の課題はあるが検討したい。

環境部長

問 給食食材に対し放射線測定を行うべきでは。

環境部長 各方面での検査結果から安全性を確認している。しかし保護者から心配の声もあるため、神奈川県および市の関係部局と連

標とすることを検討する。とはその都度見直しを議会に示していく。組織は平成25年4月に大きな改革をしていきたい。

就労支援事業は

問 新たな事業として計画している就労支援事業の具体的な取り組みを伺う。

副市長 主に「合同就職面接会」「就労支援セミナー」「就労相談」を実施し、就職活動を支援したい。

交通バリアフリーは

問 平塚駅北口のバリアフリー化に残された課題は。

まちづくり政策部長 駅北口広場から改札までの段差の解消がある。下りエスカレーターやエレベーターの

米村 和彦 議員

問 携帯電話やパソコンの普及に伴い、インターネットを通じた犯罪やトラブルで子供たちが被害者・加害者となるケースが増えている。内容は電子掲示板を使ったいじめや架空請求、著作権侵害などさまざまである。本来は家庭で教育すべきことだが、学校の立場

米村 和彦 議員

問 携帯電話やパソコンの普及に伴い、インターネットを通じた犯罪やトラブルで子供たちが被害者・加害者となるケースが増えている。内容は電子掲示板を使ったいじめや架空請求、著作権侵害などさまざまである。本来は家庭で教育すべきことだが、学校の立場

から、給食に関する放射能濃度測定の運用方法を検討し実施したい。

問 東京電力へ賠償請求をする考えはあるか。

環境部長

問 最終的に放射能・放射線対策でかかった費用については、しっかりと請求をしていきたい。

環境部長 神奈川県市長会を通じて国に要望している。

環境部長

問 携帯電話所持の低年齢化も問題であり、子供のネット利用の実態や被害状況と大人の認識がかけ離れている。保護者や教員にもネットの危険性をよく周知し、この差を埋めるよう市で取り組んでもらいたい。

学校教育部長 保護者会や入学説明会で携帯電話の必要性と危険性について啓発を行いたい。教員については研修会や研究発表会を行っており、全校で情報共有化を図っている。

法務局平塚出張所の統合・移転について

法務局平塚出張所の統合・移転について

問 平成24年度中に法務局

問 路上パーキングメーターは時代の役割を終えているのではないか。

まちづくり政策部長

問 現在1-7基設置されているが、利用率の低い路線は廃止を含め至急検討していく。

電力削減対応から

問 電力削減への対応として本市では道路照明灯の消灯を行ったが、防犯灯は一切消灯しなかった。どちらも生活に密着した照明だと考えるが今後の対応は。

土木部長

問 防犯灯に合わせ、道路照明灯も消灯しない方向で検討していく。

平塚出張所が二宮町に移転するが、本市における影響や、移転後の建物の活用について伺う。

企画部長

問 移転に伴い、これまで市内で行うことができた手続きや証明の発行請求が二宮町まで行かなければできなくなるため、不便になると思う。残される建物には平成26年7月以降、平塚公共職業安定所と平塚労働基準監督署が入居する予定である。

問 証明書発行請求機と発

行窓口を市の施設に設置することができれば、わざわざ二宮町まで行かなくても多くの手続きを市内で済ませることが出来る。市民や事業者の利便性向上のため、設置する考えはあるのか伺う。

企画部長

問 設置場所の確保など、窓口の開設に向けて困難な課題があることから、市としては、国に対して設置を要請する考えはない。国の責任において設置するようお願いしていきたい。

府川 正明 議員

市長に問う

問 市長就任以来、市民からの声をどのように受けとめているのか。選挙公約に対してどのような施策や考えをもって取り組んでいくのか。

企画部長

問 現場主義をモットーに市内各所へ出向き、さまざまな意見をいただきたい。特に関心の高い地震・津波対策への取り組みを中心に安心・安全なまちづくりを目指し、市の総合計画を推進していく。公約のうち小児医療費助成の拡大、市長給与の50%削減はすでに取り組みを進めている。

市長

問 震災もあり、市民の安心・安全確保やまちの活性化も含め、財政的には大変厳しいと予測していた。その中で税金を効率的に使い、施策を展開していく。特に経済施策・教育施策を進め、市民の目に見えるよう広報紙等を通じて発信し

問 生活保護受給者の増加が予想されるが、現状として生活保護を受けているのはどのような方が多いのか。

福祉部長 稼働能力がある受給者の増加が顕著である。失業率も依然として高水準にあり、今後も増加傾向で推移すると思われる。

問 福祉関係の部署では、市民の要求に対応できる職員配置がされているのか。

福祉部長 ケースワーカーは社会福祉法の標準数で80世帯に対し一人となっており、現在5人不足しており、一人で100世帯を受け持っている。生活保護制度の適切な運営において喫緊の課題である。

市長 福祉の政策運営がスムーズになるよう、パワンスよく職員を配置するよう取り組む。

福祉事業の充実



12月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

黒部 栄三 議員

防災対策について

問 本市の防災対策の現状と課題について伺う。

市長 地震・津波防災対策として実施した事業は、東日本大震災の際に有効とされた「ツイッター」による情報発信や、携帯電話所有者に防災緊急情報を一斉に配信する「エリアメール」の導入、防災行政用無線放送の内容を確認できるテレフォンガイドの導入、海抜表示板の設置、「津波避難ビル」に掲示するステッカーの作成などである。また現在、防災対策の基となる「地域防災計画」の見直しをスタートしたほか、「津波浸水モデルシミュレーションビデオ」の作成に取り組んでいる。今後は津波避難ビルの指定拡大や、津波浸水予測図等を掲載した防災マップの作成などに取



津波による浸水のシミュレーション映像

清風クラブ

り組み、平成25年度には避難所等の案内誘導看板を増設する。また風水害対策としては、「土砂災害ハザードマップ」を作成するほか、急傾斜地崩壊対策を進める。

放射能対策

問 本市では平成23年11月に子供関連施設で放射線量の測定を行ったが、市民の不安を解消するにはさらに詳しい測定が求められる。今回、対象とならなかった小・中学校や幼稚園、保育園での測定も必要と考えるが見解を伺う。

環境部長 6月に引き続き

11月には子供関連の29施設を抽出し、2・7か所の放射線測定を行った。今回調査の対象とならなかった小・中学校や幼稚園、保育園、公園等については順次測定していく。また民間の保育園・幼稚園についても要望があれば測定を行う。

パークゴルフ場の料金改定について

問 平成22年10月、「湘南ひらつかパークゴルフ場」が開設されたが、今回料金を改定する議案が提出された。料金の値下げなどを行うことに一定の評価はできる一方、パークゴルフ場のPRが足りないのではないかと思うがどうか。

市長 PR不足は大いに感じているところである。いろいろな形で取り組んでいきたい。

佐藤 貴子 議員

生活保護について

問 働ける世代に対して就労指導員による経済的自立への支援を進めているが、その前に日常的自立を促す必要があるのではないかと。必要があるのではないかと。必要があるのではないかと。必要があるのではないかと。

ホームレス 自立支援事業

問 ホームレスに対する巡回相談の際、精神疾患等がある方への対応はどのように行っているのか。
福祉部長 ケースに応じて細やかに働きかけ、市役所等での相談につなげ、必要な支援をしていきたい。

シティセールス

問 本市の「名誉市民」をシティセールスに結びつけることはできないか。名誉市民について市民が知る機会もなく、価値が生かされていないのではないかと。

企画部長 名誉市民の趣旨と異なることから難しい。市のホームページでは紹介しているが、転入者に配布する「市民生活ガイドブック」に掲載できないか検討したい。

救急医療体制

問 市民病院経営計画では平成23年度に「ERRハーフ」を毎日運営するとなつていますが、実際には平日のみ運営されている。毎日運営するための課題は何か。

病院事業管理者 医師、看護師、臨床検査技師、放射線技師、薬剤師等の確保が重要である。
問 救急隊に対する「ひらつかERR」の認知度向上はどのように行われているか。
病院事業管理者 救急隊との関係構築を目的とした救急事例検討会を開催している。また、救急救命士の実習生を多数受け入れている。

地産地消の推進

問 本市では地産地消の取り組みとして、メディアやイベントを通じた広報活動が行われているが、PRが足りないのではないかと。PRが足りないのではないかと。

消費者のニーズ

経済部長 消費者のニーズを把握するには、生産者と消費者が直接会話することが有効である。両者の交流の機会を拡大するとともに、市民ニーズの把握やPRに努めていきたい。

坂間 正昭 議員

消防について

問 平成23年9月の台風15号到来時と、同月平常時の出場件数および内容を伺う。

消防長 午後2時から8時頃までの約6時間で120件の災害出場があった。内容はトラックの横転、屋根の飛散、倒木による道路閉鎖、電線の切断、看板の落下等である。同月の台風15号関連以外での出場は38件で、内容は交通事故による救出活動や自動火災報知設備の作動等である。

問 災害発生時の出場要請要望が多くなっている。台風15号の到来時は消防団の分団も出場したが、中には個人の敷地内で、災害が発生していないにもかかわらず呼ばれる例もあった。消防の適正な利用を広報紙などによって広く周知する必要があるのではないかと。

消防長 明らかに不適正な利用については、自粛を促している。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査を行いました。
 ※審査概要は4・5面に掲載しています。

総務経済常任委員会

議案7件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆主な質疑

○議案第69号「平塚市特別職員の給与に関する条例及び平塚市教育委員会教育長の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例」
問 今回の改正で副市長をはじめとする特別職員の給与を削減するが、期間を平成24年1月1日から平成25年3月31日までとした理由は何か。

答 財政状況が厳しい中、市の「財政健全化プラン」の一つとして提案したものである。削減期間については、先に実施した市長給与の削減と合わせた。

問 市民は公務員の給与に注目しており、削減を行うのであれば積極的な説明が必要ではないかと。

答 市の財政状況が厳しく、市税の減収が見込まれる中で、特別職としての姿勢を示したいという思いで提案させていただいた。

土屋霊園の諸課題

問 車で来園される方が多く、お彼岸などには霊園までの幹線道路や霊園周辺が混雑している。周辺住民の生活に支障が出ており、対策を取る必要があると感じるが見解を伺う。

まちづくり事業部長

霊園の最終整備に際し、東塾地から周回道路へ通り抜ける園路の整備により効率的な園内通行を確保するとともに、新たな駐車場を整備することで、周辺道路等への影響を軽減できるものと考えている。

の議論だけではなく、これからは人事に関する議論も求められると思うが、考えを伺いたい。

問 人事的なことをどのようにに議会に提示できるか、今後研究していきたい。

答 市職員の給与も市民からの貴重な税金で賄われており、まとめて審議すればよいというものではない。人事に関することが議会で示されることで、課題を抱える部署への適正な人材配置などに一層目が届くようになると思う。前向きに考えてほしい。

問 人事的なことについて目に見える形で示すことは難しいが、よりよい形で説明できるよう検討していきたい。

答 職員手当が1億5334万円の増額となっているが、その内訳は、市職員の退職手当が約1億7200万円の増額となり、子ども手当が1000万円ほどの減額となる。

問 職員の手当を当初予算ではなく補正予算で計上する理由は何か。

答 当初予算で想定しているのは定年退職者であり、今回は中途退職者の退職手当を計上した。

12月定例会

総括質問

主な質問と答弁

金子 修一 議員

どうしたら市内小・中学生の学力向上ができるのか

問 全国学力状況調査の平成19～21年度結果が公表されている。その結果をどう判断し、授業等に反映させ、対策をとったのか。

教育長 国語、算数、数学とも無解答率が高い傾向にあり、学習意欲を高める指導工夫が必要である。結果を各学校に提供し、指導主事から教員に指導助言を行っている。今年度は授業・家庭学習等で有効に活用し、学力向上を校長会等で強く要請している。また家庭との連携を図り学習習慣の確立に努めている。

問 全国学力状況調査の平成21年度データをみると、小学6年生の平均正答率は全国47都道府県中、神奈川県は21番目。県内では鎌倉が京都府と同レベルの6番目。平塚は46番の県と同じレベル。神奈川県内でも平塚は下位にいる。中学3年では、神奈川県は全国で38番。鎌倉は全国レベル3番相当。平塚は44番相当。県内で下位にいる。このような事実を教育委員会は真摯に分析しているのか。

平塚自民クラブ

教育長 教育委員会は授業改善にきちんと取り組まなければならない。それが一番の対策である。教員や管理職はそれぞれ悩み、考え、真剣にとらえている。これは事実である。環境や子供一人一人の生き様、家庭環境も大きな影響を及ぼす。教育のみでは手の届かないところが出てくる。

ローレンス訪問成果
問 姉妹都市提携20周年事業で市民団体と市長・教育長・議長・文化交流課長・職員が同市を訪問した。その成果と5人の経費、教育長・

出縄 喜文 議員
問 予算的にはわずかな収入ではあるが、本市でも広告事業に取り組んでいる。これは厳しい財政状況を背景とした自助努力の表われであり、行政といえども収益事業を行うことを求められているといえる。過去の実績と課題、自己評価などを聞きたい。

新エネルギー導入

問 本市の平成24年度予算編成方針においても「太陽光発電システムの設置促進や新エネルギーに関する普及啓発など、環境負荷低減の推進を図る」としている。新エネルギー、特に太陽光発電システムを導入することで電力を補い、CO2を削減することができれば、排出権の取り引きも可能となる。しっかりとした目的を持ち成果予測をすること

したほうがよかったと思う。
市長 今回の訪問に税金を使ったことについては、交流に使ったお金は必要だと考えて6月定例会で提案し、認めていただいた。

市長 今回の訪問では経済交流の申し出があり成果があった。経費は一人23万3315円、合計116万6575円である。教育長は学校等の交流会のため、議長は都市提携が議会承認によるため、課長は緊急時の連絡調整のため随行させた。

問 この事業はローレンス市の招待ではなく、市民団体の事業である。なぜ教育長、議長、課長が訪問する必要があるのか。行財政改革の最中このような事をすべきではない。議長は辞退

多くの広告媒体に共通する課題としては、広告主の確保が難しいことが挙げられる。評価については、厳しい財政状況を認識し、資産の有効活用という視点をもって各事業に取り組むという意識の醸成につながったと考えている。

駅前繁華街駐輪対策

問 駅前商店街の駐輪がカラーコーン等で規制され市街地景観からも異様だ。この規制で横道に自転車が多量に歩行者にとって一層危険が増した。駅前繁華街駐輪対策を伺う。

市民部長 この4月でカラーコーンの設置から一年経過する。先般、今後の対策を商店会、警察署と協議した。24年早々に再度協議する中で、指摘の状況も踏まえて検討する。

相も変わらさずこんなことを言っている。パールロードはぐちゃぐちゃの状態。白線を引くなどの社会実験を行っているのかと聞いているのにそのまま、この答弁である。見解を伺う。

市民部長 カラーコーン設置が好ましいとは思わない。一月早々に商店会、警察などと協議して、一日も早く撤去できるように努める。

市民部長 国・県、警察やタクシー協会、郵便局等の団体から収集する。

問 被災直後、携帯電話等はつながりにくい状況になる。新しい形の情報収集システムは考えていないのか。

副市長 IT技術が進歩していることから、インターネット通信のサーバーを介した情報共有システムの導入を近々に研究したい。

問 救急車両の通行や救援物資の輸送に際し、道路上にある障害物の除去をどのように行うのか。

副市長 土木部が主体となり、80名の人員と本市所有の機械器具を活用して実施

する。必要に応じ、(社)平塚市建設業協会等の協力を得て、災害の拡大防止や人命救助、緊急輸送路の確保を行う。

問 この人員と機械器具で対応しきれぬのか。また市内建設業者がどの程度の重機を保有しているか把握しているのか。重機をリースしているところも多いが、リース会社への対応はどうしているのか。

防災危機管理部長 現有の資機材では対応できないので、建設業協会との協定等に基づき総動員して行う。

問 リース会社とは調整していないので、今後さらに詰める必要がある。これから地域防災計画の見直しと並行して、すべての協定について、実効性を確保するため再検証したい。

入場者数を増やしたければ、全利用者均一で200円にすればよい。高齢者への対応のほかに、なぜ若年者や成年者の利用拡大対策を打たないのか。
答 家族や仲間同士でパークゴルフを楽しんでもらうために、8人以上の団体で利用する場合は50%減額の大人200円、小人100円と設定し、一日を有意義に楽しんでもらうために1日券も設定した。

常任委員会の審査概要

教育民生常任委員会

議案4件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

◆主な質疑
○議案第68号「平塚市スポーツ推進審議会条例」
問 スポーツ基本法の改正により「スポーツ振興審議会設置条例」が「スポーツ推進審議会条例」に変更となった。委員の任期は2年で、再任も可能となっている。

○議案第74号「平塚市体育施設及び学校運動場夜間照明施設設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例」
問 利用者数が伸び悩む湖南ひらつかパークゴルフ場の利用料金を改定する条例であるが、65歳以上を200円、65歳未満を400円とした理由は何か。

答 今回の改定では基本料金は変えず、高齢者の健康増進などを観点に65歳以上を減額の対象とした。

問 高齢者の健康増進とのことだが、当初の考えは子供も大人も、高齢者も楽しめる「3世代スポーツ」ということではなかったか。

答 平日の来場者は高齢者がほとんどである。今回の料金改定は入場者数を拡大するための特例であり、多くを占める65歳以上の方を対象に50%減額するものがある。

問 入場者数を増やしたければ、全利用者均一で200円にすればよい。高齢者への対応のほかに、なぜ若年者や成年者の利用拡大対策を打たないのか。
答 家族や仲間同士でパークゴルフを楽しんでもらうために、8人以上の団体で利用する場合は50%減額の大人200円、小人100円と設定し、一日を有意義に楽しんでもらうために1日券も設定した。

○議案第79号「平成23年度平塚市一般会計補正予算」
問 公民館費で、地区公民館に子供用便座やおむつ替えシートなどを設置するための補正をするが、対象の公民館はどこか。また、今後の予定は。

答 県の補助金を活用し、今回は金目、花水、大神の各地区公民館に設置する。平成24年度以降、この補助金は白紙の状態であるが、他館についても整備していきたいと考えている。

問 図書館費に関して、今回寄付金を活用して購入する「デジタル録音図書」や「音声・拡大読書機」とはどのようなものか。

答 デジタル録音図書とは視覚障がい者に配慮したCD-ROMによる音声図書である。また音声・拡大読書機は、印刷活字を40倍まで拡大でき、文字を読み上げる機能も付いている。いずれも目の不自由な方などにとって有用なものだと思っ

ている。

12月定例会
総括質問
 主な質問と答弁

伊東 尚美 議員

**平塚市総合計画
基本計画の見直し**

問 平成28年度までの基本計画と実施計画の見直しが行われたが、市内企業の生産停止等による歳入減少の要素を財政見直しにどう関連づけるのか伺う。

市長 平成24年2月の基本計画策定に合わせ、新たな財政見直しを公表する。

問 法人市民税収入の今後のシミュレーションについて伺う。

市長 平成24年度の収入の推計は約410億円であり、大変厳しいと考えている。今後の見直しについては、市内企業の生産活動を十分精査する。

問 マニフェストに掲げた企業誘致、歳入確保、産業の活性化等について、これまでの市長との違いを市民は求めているが見解は。

市長 このまちの元氣、活性化にどれだけ資することが出来るか協議し、対応したい。例えば融資枠の拡大、産業の連携等いろいろな形で動きを生み出す取り組みを働きかけていく。5年後10年後に本市の産業が衰退しないよう手を打つことが私の仕事だと思っている。

公明ひらつか

**女性の視点からの
防災対策**

問 国の防災基本計画には女性の参画・男女双方の視点が盛り込まれている。本市の地域防災計画の中にも女性の意見を取り入れていただきたいが見解は。

防災危機管理部長 組織や計画策定の過程を含めて、女性の声を反映させるための情報収集などに努めていきたい。

問 避難所の整備、運営において、着替えや授乳スペースの確保等、女性の要望を反映してほしいが見解は。

防災危機管理部長 避難所の運営をスムーズに行うため、各避難所に運営委員会の定期開催をお願いしているが、そのメンバーにより

市民への情報伝達

問 市長の「ほっとミーティング」では情報伝達に対する不安の声が多かった。今後の取り組みは。

防災危機管理部長 防災行政用無線を電話で確認できるテレフォンガイドを整備し、エリアメールとツイッターも導入した。また、無線の音声が届く範囲や電波が届かない場所の調査の実施を考えていく。

問 520台の防災行政ラジオを各避難所、小・中学校等に配布する予定だが、津波避難ビルへの配布は。

防災危機管理部長 市からの情報を得る手段として必要であるため検討したい。

不妊症について

問 不妊症とは2回以上連続して流産を繰り返す反復流産のことをいう。正しい検査と治療により85%の人が出産できるが、検査・治療とも保険適用外のため負担が大きい。少子化対策の観点からも公費助成が必要と思うが見解は。

健康・こども部長 国に保

永田 美典 議員
教育振興について
 ○生涯学習から

問 公民館運営の課題と、公民館主事の役割は。

社会教育部長 団塊の世代や若い世代を生涯学習の中核的な場、公民館にいかに対応させるかが課題である。公民館主事は、地域住民を有機的に結び付けるコーディネーターの役割を担う。

問 団塊の世代の活用は。

組むのか。
福祉部長 この事業は中・重度者の在宅生活を可能にする上で重要な役割を担うサービスであり、本市においても必要なものと認識している。市内でサービスが提供できるよう第5期高齢者福祉計画の中に位置づけ、公募により事業者の募集を行っている。

問 高齢者よる相談センターの機能強化をどのように図るのか。

福祉部長 センターが介護予防プランの作成に忙殺されていることは認識している。職員の研修を実施してスキルアップを行うとともに

秋澤 雅久 議員
**地域包括ケア
構築へ向けて**
問 大幅な上昇が予想される第5期介護保険料の負担軽減のための方策を問う。

福祉部長 多様なニーズに対応するため、次期高齢者福祉計画に「住まいについての支援」を位置づけるとともに、神奈川県高齢者居住安定確保計画を踏まえて推進していく。

**安全・安心な
まちづくり**

問 住宅の耐震化の進捗状況について伺う。

まちづくり政策部長 進展

市長 地域に戻る団塊の世代が、地域づくりに取り組める体制を作りたい。

問 プラネタリウムを改修した博物館の今後は。

社会教育部長 入館者が増えている。耐震化等を計画に位置づけられるよう進めたい。

庁内のうつ病対策
問 うつ病で長期休暇を取っている職員がいるが、対策はどのようにしているのか。

福祉部長 管理職や安全衛生推進者に対する研修や、職員個人に対するメンタルチェックを行っている。

問 産業医の配置・勤務状況は適正といえるか。

総務部長 不足していると感じている。来年度に向けて職員のメンタルヘルスについて不足している部分を改善していきたい。

**環境厚生
常任委員会**
 議案6件を審査し、すべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

**都市建設
常任委員会**

農業振興について
問 活力ある豊かな農業の実現や、収益性の高い農業の確立のため、食用・薬用・加工用と多様性のある「レモングラス」の導入を提案するが見解は。

経済部長 周辺の作物や生態系への影響、鳥獣被害への効果等を検証するため、試験栽培から始めて実用性等を研究・検討する。他の自治体の調査も行いたい。

問 活力ある豊かな農業の実現や、収益性の高い農業の確立のため、食用・薬用・加工用と多様性のある「レモングラス」の導入を提案するが見解は。

問 市営住宅の家賃滞納者に対し法的措置をとるが、訴えの提起に至る条件、これまでの件数や結果について伺いたい。

答 家賃滞納月数が18月上、または家賃滞納額が30万円以上の者の中から無断退去者や滞納額が多い者を

問 市営住宅の家賃滞納者に対し法的措置をとるが、訴えの提起に至る条件、これまでの件数や結果について伺いたい。

問 市営住宅の家賃滞納者に対し法的措置をとるが、訴えの提起に至る条件、これまでの件数や結果について伺いたい。

問 市営住宅の家賃滞納者に対し法的措置をとるが、訴えの提起に至る条件、これまでの件数や結果について伺いたい。

問 市営住宅の家賃滞納者に対し法的措置をとるが、訴えの提起に至る条件、これまでの件数や結果について伺いたい。

問 市営住宅の家賃滞納者に対し法的措置をとるが、訴えの提起に至る条件、これまでの件数や結果について伺いたい。

**常任委員会の
審査概要**

問 市営住宅の家賃滞納者に対し法的措置をとるが、訴えの提起に至る条件、これまでの件数や結果について伺いたい。

答 前年と比べて平成22年度は収納率が落ちている。今後指定管理者と連携し、収納率向上に努めたい。

問 市営住宅の家賃滞納者に対し法的措置をとるが、訴えの提起に至る条件、これまでの件数や結果について伺いたい。

**環境厚生
常任委員会**

問 市営住宅の家賃滞納者に対し法的措置をとるが、訴えの提起に至る条件、これまでの件数や結果について伺いたい。

12月定例会 総括質問

主な質問と答弁

松本 敏子 議員

平塚市高齢者福祉計画について

問 高齢者等への調査の結果、多くの方が特別養護老人ホームの増設を希望しているが、今後の計画は。

福祉部長 平成25年度中に片岡に1施設を整備する計画がある。

問 高齢者よらず相談センターの包括的な支援の中に「権利擁護サービス」があるが、成年後見制度はどう変わっていくのか。

福祉部長 法人後見受任団体の支援等、制度の利用支援の在り方を検討していく。

問 介護予防・日常生活支援総合事業についてどう。

福祉部長 この事業は介護保険の「要支援」の方が対象で、これまでの予防給付サービスの中から市が必要なものを出し、配食・見守りサービスを合わせた事業である。要支援者は予防給付が総合事業のどちらかを受けるが、総合事業を受ける場合も事業の項目に含まれるものであれば予防給付を利用できる。

問 介護保険料の改定について、国は県や市の基金を使うことで保険料の値上げ

日本共産党平塚市議会議員団

を抑制するよう提案しているが市の考えはどうか。また本市の保険料の所得段階区分の基準額が、最高の区分でも他市より低いが見直しは。

福祉部長 基金を取り崩し保険料の上昇を緩和していく。また所得段階区分の細分化や見直しを検討する。

放射能汚染の防止対策について

問 マイクロスポット対策の今後は。

市長 未測定の子供関連施設で測定する。民間施設は

渡辺 敏光 議員

平塚市の健全財政

問 予算編成方針で「健全財政の維持」を掲げたが、具体的にはどのようなことか。

企画部長 目安として、健全化判断比率などの財政指標が将来にわたって健全な範囲で推移することである。

問 財政健全化プランで滞納対策の強化を掲げているが、その効果は。

企画部長 滞納者には納付を促し、収入の確保に努めなければならない。市民の信頼を確保するためにも滞納対策は重要である。

住宅リフォーム助成制度

問 住宅リフォーム助成制度が全国に広がっているが、本市でも創設できないか。

要望があれば測定する。

問 学校等に放射線測定器を常備してはどうか。

市長 常備ではなく、必要な調査を確実に実施する。

問 給食食材に対し、早急に測定の実施を求める。

市長 県・市の関係部署と連携し、検討・実施したい。

問 測定器を市民に貸し出し、協力で安全確保を進めるべきと考えるが見解は。

市長 今後検討していく。

平塚市における自転車政策

問 全国的に自転車の利用

経済部長 介護保険法に基づく住宅改修費の支給が増加していることなどから、実施する考えはない。

問 介護保険法に基づく改修では対象が限定されてしまつてはどうか。

経済部長 本市では住宅の耐震補強工事などの6〜7割が市内業者の施工によるものであり、それらへの助成施策を優先する。

マナーが問題になっていく。実際に自転車を使った運転マナー教室を学校で行ってはどうか。

市民部長 年に3回、幼児・児童のヘルメット着用や自転車安全利用などに関するチラシを、学校を通じてすべての小学生の保護者に配布している。

問 保険が適用されるTSマークをPRしてはどうか。

市民部長 自転車事故による賠償が多額になっている。市内の中高生を対象に5月の自転車マナーアップ教室でTSマークを紹介している。今後も学校とともに啓発を行っていく。

学童施設のガイドライン

問 本市の「市立小学校での学童保育に関する一時的余剰教室開放利用のガイドライン」の目的は。

健康・こども部長 客観的な条件とルールに基づき、小学校の教室に余剰があれば、学童保育に対して積極的に教室を開放していくものである。

インターネットで会議録を検索

平塚市議会 検索



市議会での審議の内容を「会議録」としてまとめています。会議録は市役所1階市政情報コーナーなどにあるほか、平塚市議会のホームページでもご覧いただけます。

※12月定例会の会議録は2月下旬に発行・掲載します。

12月定例会の質問者と主な項目

()内は質問時間

<p>小泉 春雄：湘南フォーラム (30分)</p> <p>1 市長に問う</p> <p>(1) 平成24年度予算編成について</p> <p>ア 平成24年度予算編成と市長のマニフェスト</p> <p>(2) 日産車体株湘南工場第1地区について</p> <p>(3) 国際姉妹都市について</p> <p>2 教育長に問う</p> <p>(1) 学校サポート支援について</p> <p>3 防災・減災の取り組みについて</p> <p>(1) 地震災害対策</p> <p>(2) 津波災害対策</p> <p>(3) 放射線災害対策</p>	<p>6 来年度以降の湘南ひらつか七夕まつりの開催日数について</p> <p>伊東 尚美：公明ひらつか (30分)</p> <p>1 市長に問う</p> <p>(1) 平塚市総合計画基本計画の見直し(素案)及び平成24年度版実施計画(素案)について</p> <p>(2) 事業の選択と集中について</p> <p>(3) 防災について</p> <p>ア 女性の視点からの防災対策</p> <p>イ 市民への情報伝達</p> <p>(4) 安心して子どもを生み育てるまちに</p> <p>ア 不育症について</p> <p>イ 母子健康手帳について</p> <p>ウ 母子保健事業について</p>	<p>佐藤 貴子：清風クラブ (20分)</p> <p>1 生活保護について</p> <p>(1) 受給者の現状と課題</p> <p>(2) ホームレス自立支援事業の現状と課題</p> <p>2 平塚のシティセールスについて</p> <p>(1) 名誉市民、観光大使</p> <p>(2) 市民の木、花、鳥、市歌の啓発</p> <p>3 平塚市の救急医療体制について</p> <p>(1) ひらつかERハーフ平日の現状と課題</p> <p>出縄 喜文：平塚自民クラブ (20分)</p> <p>1 平塚市の営業力</p> <p>(1) 広告事業について</p> <p>(2) 情報発信について</p> <p>2 平塚市の地球温暖化対策</p> <p>(1) 二酸化炭素排出量削減目標について</p> <p>(2) 重点的に取り組む項目について</p> <p>(3) 新エネルギー導入状況について</p>	<p>(2) 消防団活動</p> <p>(3) 平塚市少年消防クラブ</p> <p>2 土屋豊園の諸課題</p> <p>白井 照人：平塚自民クラブ (15分)</p> <p>1 平塚市地域防災計画について</p> <p>2 小・中学生の携帯電話所持について</p> <p>3 次期環境事業センター工事の進捗状況について</p> <p>永田 美典：公明ひらつか (15分)</p> <p>1 教育振興について</p> <p>2 安全・安心なまちづくり</p> <p>(1) 住宅耐震診断の助成緩和について</p> <p>3 農業振興について</p> <p>(1) 耕作放棄地対策</p>
<p>黒部 栄三：清風クラブ (30分)</p> <p>1 議案第74号 平塚市体育施設及び学校運動場夜間照明施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について</p> <p>2 平塚市総合計画 平成24年度版実施計画(素案)について</p> <p>3 行財政改革について</p> <p>(1) 幼稚園・保育園の今後について</p> <p>4 諸課題</p> <p>(1) 健康づくりポイント制度創設について</p> <p>(2) 地産地消の推進</p> <p>(3) 放射能対策について</p> <p>(4) 建物の耐震性向上促進事業</p>	<p>松本 敏子：日本共産党平塚市議会議員団(25分)</p> <p>1 平塚市高齢者福祉計画について</p> <p>(1) 介護保険事業計画第5期「ひらつかほほえみ福寿プラン」から</p> <p>2 放射能汚染の防止対策を市長に問う</p> <p>(1) マイクロスポット対策の今後</p> <p>(2) 平塚市における給食食材の放射線測定</p> <p>(3) 放射線測定器の市民への貸し出しを</p> <p>3 平塚市における自転車政策</p> <p>(1) 幼児・学童期の自転車の安全教育</p> <p>4 真田地域への公民館設置について</p>	<p>秋澤 雅久：公明ひらつか (20分)</p> <p>1 高齢者施策について</p> <p>(1) 地域包括ケア構築へ向けて</p> <p>(2) 高齢者肺炎球菌ワクチン助成</p> <p>2 心の健康について</p> <p>渡辺 敏光：日本共産党平塚市議会議員団(14分)</p> <p>1 平成24年度予算編成方針から</p> <p>(1) どう健全財政を維持するか</p> <p>2 住宅リフォーム助成制度の創設</p> <p>3 「市立小学校での学童保育に関する一時的余剰教室開放利用のガイドライン」</p>	<p>府川 正明：湘南フォーラム (16分)</p> <p>1 市長に問う</p> <p>(1) 市長の思いは</p> <p>2 福祉事業の充実</p> <p>(1) 生活保護について</p> <p>(2) 適正な職員配置</p> <p>鈴木 亜紀子：無所属 (13分)</p> <p>1 防災備蓄品について</p> <p>(1) 現物備蓄</p> <p>(2) 流通備蓄</p> <p>2 ひらつかあんしんカードについて</p>
<p>金子 修一：平塚自民クラブ (30分)</p> <p>1 平塚市の教育力向上に向けて</p> <p>(1) どうしたら市内小・中学生の学力向上ができるのか</p> <p>(2) 理不尽クレームの現状と対策</p> <p>(3) 教育委員会委員の公募の導入</p> <p>2 JR相模線茅ヶ崎駅並びにJR京浜東北線・根岸線大船駅よりの延伸</p> <p>3 ローレンス市訪問の成果</p> <p>4 防災対策に於ける病院の役割と位置づけ</p> <p>5 平塚駅前繁華街の駐輪対策</p>	<p>山原 栄一：湘南フォーラム (25分)</p> <p>1 平塚市総合計画基本計画の見直し(素案)及び平成24年度版実施計画(素案)について</p> <p>(1) 行財政計画</p> <p>(2) 実施計画事業から</p> <p>2 諸課題</p> <p>(1) 平塚駅周辺をはじめとした交通整備(交通バリアフリー)について</p> <p>(2) 夏の電力削減対応について</p>	<p>米村 和彦：湘南フォーラム (20分)</p> <p>1 小・中学生とインターネットについて</p> <p>(1) 子どもを取り巻く現状</p> <p>(2) 健全育成に向けて</p> <p>2 法務局平塚出張所の統合・移転について</p> <p>3 土屋豊園整備と今後について</p> <p>坂間 正昭：清風クラブ (15分)</p> <p>1 消防について</p> <p>(1) 災害時の対応</p>	<p>片倉 章博：無所属 (13分)</p> <p>1 次期環境事業センターについて</p> <p>(1) 現状と工事の進捗状況</p> <p>(2) 周辺環境整備</p> <p>2 平塚市民病院将来構想・整備事業</p> <p>高橋 紀英：無所属 (20分)</p> <p>1 自転車に関する施策について</p> <p>(1) 自転車の車道通行</p> <p>(2) 自転車行政の統括組織</p> <p>2 海に関する施策について</p> <p>(1) 遊漁船の活用</p> <p>(2) 地元海産物の普及活動</p>

12月定例会

総括質問

主な質問と答弁

無所属

鈴木 亜紀子 議員

防災備蓄品について

問 食物アレルギーなど特別な配慮が必要な方用の備蓄の現状と課題は。また備蓄品の原材料名等の情報提供

供も必要と思うが考えは。防災危機管理部長 特定アレルギー物質を含まないアルファ化米を平成22年度から備蓄しており、今後もフリーズドライタイプの食糧をアルファ化米へ切りかえる予定である。またアレルギーのある方や高齢者、乳幼児等に対して一定量の備蓄を進めるとともに、個人備蓄を啓発する。業者との間で応急物資等の調達に関する協定締結も進めている。情報は準備が整い次第ホームページ等で提供する。

問 保存期限が近づいた備蓄品の処分について、備蓄食糧名や賞味期限等をホームページに掲載し、自主防

可以るようになっている。**問** 総事業費107億円という大きな事業を行うが、地元事業者に対してどのような考え方をしているのか。

無所属

片倉 章博 議員

平塚市民病院建設について

問 東北地方太平洋沖地震により大きな災害が発生したが、市民病院は災害医療拠点病院としてどのような対策を取っているのか。

市民病院事務局長 建設する新棟は免震構造を採用し、水害や津波に対しては非常用発電機を含む電気機械室を屋上に設置することで非常電源の確保を図っている。また、屋上へリフトを離着陸場を設置することで、被災時には患者や被災者の搬出、通常時はドクターヘリや他の被災地からの患者受け入れなどに対応

災組織の訓練に提供している考えはあるか。**防災危機管理部長** 総合防災訓練や自主防災組織による炊き出し訓練等での活用は努めているが、残ったものは廃棄処分している。

無所属

高橋 紀英 議員

自転車に関する施策

①車道通行の徹底
問 警察庁が打ち出した「自転車の原則車道通行の徹底」に関して、本市にどのような通達があったのか。

市民部長 警察庁交通局長から、各都道府県警察本部長等宛てに「良好な自転車交通秩序の実現のための総合対策の推進について」という通達があり、神奈川県警察本部の動きなどを平塚警察署に確認した。今後、神奈川県警察本部にプロジェクトチームが立ち上がるので、そこでの検討を踏まえ、出される方針に基づき対応することになる。自転車の安全対策については、平塚警察署や平塚市交通安全協会などの関係団体と連携して、効果的な対策を講じたい。

②統括組織の設置

問 現在本市では、自転車利用環境の整備などのハード事業と、自転車利用マナーの向上などのソフト事業を別の部署で担当している。自転車の利用が多いと

効活用できるようPR等をし、飼料や肥料としての活用も含め考えたい。**ひろつかあんしんカード**について

無所属

市長 横断的な問題に対する組織化は、行政の縦割りの組織の中ではできていなかった。思い切って組織の横断的な課題を取り扱うような部署を設置することも必要ではないかと思っている。特に「自転車のまち平塚」と言われて久しいので、自転車対策を含めた交通政策全体を統括したり、調整したりできる担当が必要だと考えている。これが一つの課になるのかどうか分からないが、総合的に強力に推進していけるような体制づくりは必要になってくる。平成24年4月の体制強化に向けて知恵を絞ってきたい。

海に関する施策

問 遊漁船を活用した新たな取り組みについて伺う。**経済部長** 平成22年度は遊漁船による平塚沖のクルージングを組み入れた広域観光ツアーを実施し、観光遊覧船としての活用に向けた取り組みを進めている。平成23年度は「須賀さんぽマップ」を活用した観光イベントを予定している。

外へ対象を広げる考えは。**福祉部長** 障がいへの理解や支援を求めるとともに有効と考える。個人情報の取り扱いを踏まえて検討したい。

決算特別委員会における平成22年度の各会計および病院事業決算の審査結果をお知らせします。

審査の概要

総括的には、経常収支比率と財政力指数が下がり地方交付税の交付団体となつたことを踏まえた全般的な評価や、まちづくりの指針である平塚市総合計画「実施計画」にある事業の予算執行率などについて質疑がありました。また行財政改革に関しては、「仕事の点

平成22年度 決算の認定

決算特別委員会による審査

検作業」として行った事業見直しによる歳出削減効果などが問われました。採決では全員異議なく、平成22年度平塚市一般会計・特別会計決算および病院事業決算は認定すべきものと決定しました。

★会計・事業別の審査概要

【一般会計・特別会計】
●総務費
職員提案・業務改善推進事業について、提案がどのように行政に反映されたのか問われました。また、地震発生時の戸籍データ保護などについて質疑がありました。

●民生費
平塚市生きがい事業団に対する市の支援と成果、老人医療助成事業の予算削減

●労働費
二一トの支援セミナーの開催内容などに関する質疑がありました。

●商工費
丹沢湘南観光連携会議が実施した広域観光ツアーの成果などについて質疑がありました。

●病院事業
地方公営企業法の適用による経営上の成果や目標に対する評価、経営改革マニフェストの進捗状況などについて質疑がありました。

理由と利用者対策などの質疑がありました。

●衛生費

「こんにちは赤ちゃん」家庭訪問事業の取り組み状況、環境教育の推進内容などについて質疑がありました。

●労働費

二一トの支援セミナーの開催内容などに関する質疑がありました。

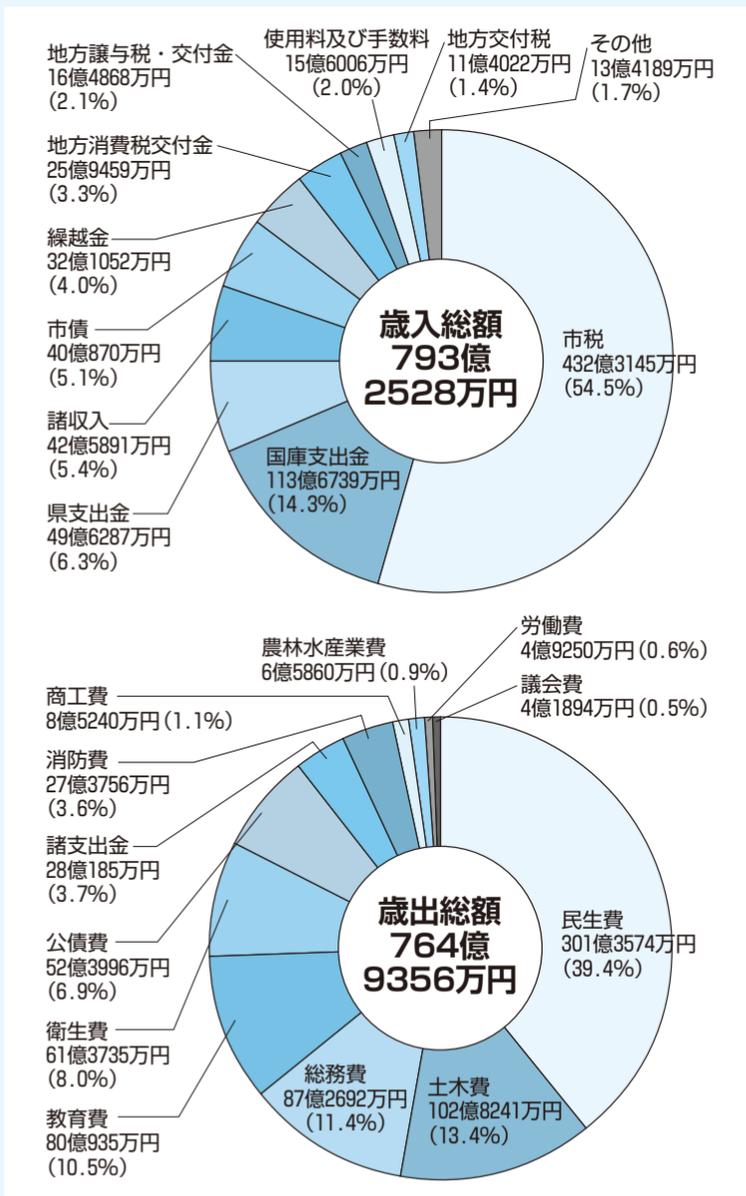
●商工費

丹沢湘南観光連携会議が実施した広域観光ツアーの成果などについて質疑がありました。

●病院事業

地方公営企業法の適用による経営上の成果や目標に対する評価、経営改革マニフェストの進捗状況などについて質疑がありました。

平成22年度一般会計 歳入歳出の内訳



平塚市議会
12月定例会

議案の審議結果

12月定例会では、市長提案による22件の議案と議員提案による2件の会議案について審議し、すべて原案どおり可決しました。また、継続審査となっていた平成22年度決算にかかる議案について認定しました。

○賛成 ×反対

番号	件名	湘南フォーラム	清風クラブ	平塚自民クラブ	公明ひらつか	日本共産党平塚市議会議員団	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	結果
認第1号	決算の認定について〔平成22年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認第2号	決算の認定について〔平成22年度平塚市病院事業決算〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第67号	平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
議案第68号	平塚市スポーツ推進審議会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第69号	平塚市特別職員の給与に関する条例及び平塚市教育委員会教育長の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第70号	平塚市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第71号	平塚市保育の実施に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第72号	平塚市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第73号	平塚市子ども教育相談センターの設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第74号	平塚市体育施設及び学校運動場夜間照明施設の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第75号	工事請負契約の締結について〔花水小学校屋内運動場新築工事(建築)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第76号	工事請負契約の締結について〔神明中学校屋内運動場耐震補強工事(建築)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第77号	訴えの提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第78号	指定管理者の指定について〔松延小学校校区放課後児童クラブ〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第79号	平成23年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第80号	平成23年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第81号	平成23年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第82号	平成23年度平塚市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第83号	平成23年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第84号	平成23年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第85号	平成23年度平塚市農業集落排水事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第86号	平成23年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第87号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議案第88号	人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
会議案第10号(議員提出議案)	サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会議案第11号(議員提出議案)	神奈川県重度障がい者医療費助成制度に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
報告第16号	専決処分報告について										

会派名等	所属議員名
湘南フォーラム	米村和彦 内堀祐一 端文昭 小泉春雄 府川正明 山原栄一 出村光
清風クラブ	数田俊樹 佐藤貴子 黒部栄三 坂間正昭 須藤量久 吉野和美
平塚自民クラブ	野崎審也 白井照人 岩田耕平 出縄喜文 金子修一
公明ひらつか	秋澤雅久 伊東尚美 小笠原千恵美 永田美典 鈴木晴男
日本共産党平塚市議会議員団	高山和義 松本敏子 渡辺敏光
無所属	鈴木亜紀子(A) 片倉章博(B) 高橋紀英(C) 江口友子(D)

可決した意見書

平塚市議会では、次の2つの意見書を可決し、関係機関へ提出しました。

サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書

衆議院や参議院、政府機関を狙ったサイバー攻撃が明らかになり、サイバー攻撃に対する国民の不安はこれまでに高まっている。

わが国の重要な情報がサイバー攻撃で海外に流出することは、国益に大きな影響があり、政府が一体となってサイバー攻撃・情報保全対策を構築することが求められている。

特に現在、不定期開催となっている情報セキュリティ政策会議を定期開催することや、情報保全の危機分析、内外情勢分析、諸外国の政策動向等を定期的に国会に報告することで、わが国の情報保全対策に対する決意を内外に示すこととなる。

よって、政府及び国会におかれては下記の事項について積極的に実現を図り、サイバー攻撃に対する国民の安心・安全を守るよう強く求める。

- 1 国家としての安全保障の観点から、情報保全の基本戦略を早急に構築すること。
- 2 防衛省はわが国の防衛調達に関する情報管理、保秘体制を強化すること。
- 3 政府は重要な社会基盤に対するサイバー攻撃の可能性を評価・検証し、地方自治体に対するサイバー攻撃対策についても、早急に戦略を構築すること。
- 4 民間の優れた人材の技術を活用し、官民一体となった情報保全対策を構築すること。

神奈川県重度障がい者医療費助成制度に関する意見書

平塚市議会は、平成23年8月に障がい者団体から要望を受け検討を重ねてきた。

障がい者自立支援法の施行に伴い、精神障がい者に対する福祉においても他の二障がいと同じ制度が利用できるようになったが、個別施策の面では障がい者間格差が生じている。神奈川県福祉政策においても精神障がい者は同等の恩恵に浴していないのが実情であり、とりわけ精神障がい者が医療を受けた場合の医療費助成の充実が求められている。

具体的には、神奈川県重度障がい者医療費助成制度では、重度の身体障がい者と知的障がい者は、全ての診療科目において健康保険対象の医療費が全額免除とされている。(身体障がい者手帳1級、2級、及び知的障がい者療育手帳A1級、A2級)

一方、精神障がい者は、精神科に通院した場合のみ自己負担が1割に軽減されるが、精神科病院に入院した場合や精神科以外の診療科で治療を受けた場合は、一般健常者と同じ3割負担となっている。

については、県におかれては、障がい格差、地域格差を解消、是正していただき、特に在宅で障がい者を抱えて生活が困窮している家族の負担軽減を図るよう求めるものである。

- 1 重度障がい者医療費助成制度を拡充し、精神障がい者保健福祉手帳1級及び2級保持者を医療費助成の対象に加えること。

市議会を傍聴しませんか

市役所庁舎の建て替えに伴い、市議会本会議および常任委員会は勤労会館で開催します。



3月定例会の予定

日程	会議名等
2月23日(木)	本会議(初日、提案説明等)
3月5日(月)	本会議(代表質問)
6日(火)	本会議(代表・総括質問)
7日(水)	本会議(総括質問)
8日(木)	本会議(総括質問)
12日(月)	総務経済・都市建設常任委員会
13日(火)	総務経済・都市建設常任委員会
14日(水)	教育民生・環境厚生常任委員会
15日(木)	教育民生・環境厚生常任委員会
23日(金)	本会議(最終日、採決等)

※開会は午前10時を予定しています。